

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

小 池 晃

殿

あて名

〒 100-0011

東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
大和生命ビル11階

20 AUG 2004

PCT見解書

(法第13条)
〔PCT規則66〕発送日
(日.月.年)

20.05.03

出願人又は代理人
の書類記号

SC03PCT2

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JPO3/01591

国際出願日

(日.月.年)

14.02.03

優先日

(日.月.年)

21.02.02

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. C09J 5/00, H05K 3/36, C09J201/00,
C09J163/00

出願人 (氏名又は名称)

ソ ニ ー ケ ミ カ ル 株 式 会 社

- これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。
- この見解書は、次の内容を含む。
 - ☒ 見解の基礎
 - ☐ 優先権
 - ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - ☒ 発明の単一性の欠如
 - ☒ 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ ある種の引用文献
 - ☐ 国際出願の不備
 - ☐ 国際出願に対する意見
- 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合にに限られることに注意されたい。
どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。
なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
- 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 21.06.04 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

橋 本 栄 和

4 V

8 6 2 0

電話番号 03-3581-1101 内線 3483

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

- | | | | |
|-------------------------------------|---------|--------|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ | ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ | ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ | ページ、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ | 項、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ | 項、 | PCT19条の規定に基づき補正されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ | 項、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ | 項、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ | ページ/図、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ | ページ/図、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ | ページ/図、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 _____ | ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 _____ | ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 _____ | ページ、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- ☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- ☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
- ☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
- ☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
- ☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
- ☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- ☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

IV. 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求め（様式PCT/IPEA/405）に対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

請求の範囲1-6に共通な事項は、請求の範囲1に記載された「第1の電極を有する第1の接合対象物に、前記第1の電極と接続されるべき第2の電極を有する第2の接合対象物を接合し、前記第1の接合対象物と前記第2の接合対象物とからなる電気装置を製造する製造方法であって、少なくとも前記第1の電極上に、熱硬化性樹脂と第1の硬化剤とを有する接着剤を配置して接着剤層を形成する工程と、少なくとも前記第2の電極上に、加熱によって前記第1の硬化剤と反応し、前記熱硬化性樹脂を重合させる第2の硬化剤を配置して第2の硬化剤層を形成する工程と、前記第1の電極と前記第2の電極とを位置合わせする工程と、前記第1の接合対象物上の前記接着剤と、前記第2の接合対象物上の前記第2の硬化剤とを密着させる工程と、前記第1、第2の接合対象物を押圧し、前記第1、第2の電極を接続すると共に、加熱によって前記熱硬化性樹脂を重合させる工程とを有する電気装置の製造方法」であるが、部分的調査の結果、上記共通の事項は、別紙に記載された各文献に開示されているか当該各文献の当業者に自明な組合せにより容易に発明し得るものであり、新規性ないし進歩性を有しておらず、PCT施行規則13.2における特別な技術的特徴であるとはいえない。

また、他に特別な技術的特徴となりうる共通の事項が存在するものとも認められないから、請求の範囲1-6が、単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明であると認めることができない。

3. したがって、この見解書を作成するに際して、国際出願の次の部分を、国際予備審査の対象にした。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3-5	有
	請求の範囲	1, 2, 6	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-6	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-6	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 7-82533 A (日立化成工業株式会社) 1995.03.28, 特許請求の範囲, 段落【0013】, 段落【0016】-【0030】
(ファミリーなし)

文献2: JP 7-26235 A (東芝ケミカル株式会社) 1995.01.27, 特許請求の範囲 (ファミリーなし)

文献3: JP 2001-303013 A (宇部興産株式会社) 2001.10.31, 特許請求の範囲, 段落【0018】-【0027】 (ファミリーなし)

文献4: JP 2000-230091 A (鐘淵化学工業株式会社) 2000.08.22, 特許請求の範囲, 段落【0025】-【0027】 (ファミリーなし)

上記国際調査報告で引用した文献1には、一方の接着面にエポキシ基含有シランカップリング剤及び脂環式エポキシ樹脂を含有してなる接着層を形成し、他の接着面にカチオン性熱重合開始剤を含む硬化型接着剤組成物の接着層を形成し、両接着面を対接して加熱加圧する接着方法が開示され、導電性接着を行う場合には上記接着剤に導電性粒子を混合する点ないし当該導電性接着剤を使用する場合電極間の接着に使用する点も開示されている。

従って、請求の範囲1、2ないし6の発明は、上記文献1に開示された発明と実質的に同一であり、新規性を有していない。

また、上記国際調査報告で引用した文献2、文献3ないし文献4には、各々、エポキシ系導電性接着剤組成物において、加水分解性基を有するシラン化合物とアルミニウムキレート化合物ないしアルコラート化合物とを併用する点が開示されている。

従って、文献1に開示の発明において、文献2-4に開示の知見に基づき、シラン化合物と他の硬化剤との組合せからなる硬化剤系に代えて、シラン化合物とアルミニウムキレートないしアルコラートとの組合せからなる硬化剤系を使用することは、当業者が容易に想到し得るものであり、当該互換により何らかの技術的貢献があったものとも認めることができない。従って、請求の範囲1-6に開示の発明は、進歩性を有していないものと認められる。